

【2018年第11号】

広東省・マカオ
協力枠組み協定における
2018年の作業要点を発表

2018年8月14日

多田 依真 TADA EMA

アジア法人営業統括部

アドバイザリー室

T +852-2823-6091

E EMA_TADA@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.

A member of MUFG, a global financial group

2018年7月10日、広東省人民政府は「広東省とマカオ協力枠組み協定」(以下、粵澳協力枠組協定)の実施における2018年の作業要点に関する通達(粵府函[2018]191号、以下「本通知」)を発表した。粵澳協力枠組協定は、広東省・マカオ間の協力強化により相互発展を目指すもので、その具体的な区域一体化プランが毎年作業要点として発表されている。本通知では、粵港澳グレートベイエリア¹(以下 GBA)計画や「一帯一路」計画への取り組みを始めとする6つを作業要点として取り挙げている。本稿では、その内容について簡単に紹介したい。

1. 背景

国家発展改革委員会は、2008年12月に「珠江デルタ地域の改革と発展計画の綱要(2008～2020年)」を公布、広東省・香港・マカオの緊密協力と相互発展により、アジア太平洋地域で最も活気と競争力のある都市郡を構築する目標を掲げた。目標達成に向け、広東省は、2010年9月に香港特別行政区政府と「粵港協力枠組協定」、2011年3月にマカオ特別行政区政府と「粵澳協力枠組協定」にそれぞれ調印し、CEPAに基づいた先行先試政策の実施加速や、インフラ、公共サービス等における地域間協力に全面的に合意する等、毎年具体的な作業プランを策定し、実行に取り組んできた。

広東省と香港の協力枠組み協定		広東省とマカオの協力枠組み協定
調印時期	・ 2010年9月	・ 2011年3月
協力の方向性	・ 香港サービス業と広東省製造業の優位性補完 ・ 国際金融センターとしての香港の地位確立、広東省金融サービス業の加速発展	・ 観光レジャー産業、教育文化産業、漢方薬産業における提携
主な成果	・ 香港科技大技術産業化プラットフォームの設置(南沙) ・ 中国初の独資ファンド管理会社の設立(前海) ・ 「深港通」 ² 株式投資サービスの提供 ・ 「専門サービス協同推進支援計画」 ³ の実施	・ マカオ大学キャンパスの設立(横琴) ・ マカオナンバー車両の域内往来 ⁴ (横琴) ・ 漢方薬科技産業園 ⁵ の開園

¹ “粵”は広東省、“港”は香港、“澳”はマカオの略称。粵港澳グレートベイエリアは、広東省の9都市(深圳、東莞、惠州、広州、肇慶、佛山、中山、珠海及び江門)と、香港、マカオから構成

² 海外投資家は、香港市場を通じて深圳A株の売買が可能となる「深股通」と、中国の投資家が、深圳市場に通じて香港株の売買が可能となる「港股通」を合わせた株式投資制度。2016年12月より取引開始

³ 香港サービス業の広東省及び一帯一路沿線国家・地域への進出に対し資金支援を提供する計画。「粵港協力枠組み協定」2017年重点作業で同計画の推進を支持している

⁴ 現状、横琴に自由進出できるマカオナンバー車両は800台に制限。マカオ居住者に対し、申請資格を詳細に設定

⁵ 横琴新区内の50万平米の漢方薬産業専用園區。マカオ大学とマカオ科技大学の人材優位性を活用し、漢方薬の研究開発、実

2. 今年の作業要点

今年の作業要点は以下の6つの方面から成り、特に、GBAに関する協力内容がより具体的に示されている。主な内容は以下の通り。

① GBAの構築について

CEPA枠組下での経済協力の一層の強化を改めて示すほか、以下の内容が追加された。

- クロスボーダー金融提携における統括協調メカニズムの立ち上げ
- マカオナンバー車両の横琴往来を含む、マカオ居住者の広東省通行証の一層の利便化
- GBAの国際貿易プラットフォームを設置し、海外投資誘致推進会を共同開催
- GBA全体の観光ブランドとイメージ作りのため、共同での観光ルート開発や域内外の観光プロモーション活動を共同で推進
- 産業界と教育界が協力してスマートシティのスペックを標準化、スマートシティ間の交流を促進

② 「一帯一路」への取り組みについて

「中国ポルトガル協力発展ファンド」⁶を利用し、マカオと広東省企業のポルトガル語圏諸国への進出支援措置に従来通り取り組む方針であるほか、「一帯一路」沿線国家に関連する法律サービスを提供可能な粤港澳法律サービス研究センターの設置や、建設と関連工事サービスにおける交流と提携の強化を加速し、広東省とマカオの建築企業によるGBAや「一帯一路」建設への共同参画を推進する。

③ インフラ整備と通関利便化の促進

広東省からマカオへの水道及び電力供給施設の増設計画に言及。また、広東省とマカオを繋ぐ交通インフラ、特に、粤港澳大橋の物流、旅行、商業貿易等の機能性補助施設の建設や、GBA空港と空路の統合管理と協調利用メカニズムの構築による通関効率の向上を目指す等、整備事業を加速。

④ 現代サービス業における連携強化

各業種における協力策要点は以下の通り。

業種	従来からの協力策	本通知での追加策
金融業	・ポルトガル語圏諸国との人民元決済を推進し、マカオのポルトガル語圏諸国における人民元クリアリングセンターとしての地位を構築	・モバイル支払等非現金決済ツールの利用推進。広東省とマカオ間の電子化請求書のクロスボーダー決済を実現 ・保険業における開放拡大。越境自動車保険の協力メカニズムを完備化
観光レジャー業	・横琴国際レジャー基地を構築 ・広東省とマカオ間の指定港でのヨット自由通行の推進加速	—
文化・展覧・商貿業	・「クロスボーダー貿易電子商の協力強化に関する備忘録」 ⁷ に基づき、広東省とマカオ間の電子商ビジネスの継続推進	・広東省、香港、マカオと台湾製作のマイクロムービー作品交流会、粤港澳優秀青年大会の開催などによる地域文化交流を促進

験、品質認証、生産、取引及び物流企業を誘致。現在、園区には26社が進出

⁶ 2013年に国家開発銀行とマカオ商工会ファンドの共同出資で設立された10億元規模のファンド。主に、持株出資と貸付利息補助の形で中資系・マカオ系企業のポルトガル語圏諸国への進出を支援する

⁷ 2015年広東(国際)電子商大会で、広東省商務庁とマカオ経済局により調印。備忘録は、広東省とマカオの交流強化によりマカオの新業態、及び国際貿易の新機会を創出することを目指す

漢方薬産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広東省とマカオ間食品医薬品における安全交流、漢方薬製品の国際登録と協力開発、人材育成と特許保護を強化 	—
専門サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広東省とマカオ間計測技術と産業の連携発展 ・ 知的所有権の情報共有による利用効率を向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「広東省とマカオ科技创新の交流協力に関するアレンジメント」⁸を基に、GBA 科技発展の共同補助計画を実施

⑤ 公共サービスにおける協力プロジェクトの推進

突発性事故に対する衛生医療サービスの協力、及び不法越境やクロスボーダー犯罪の取り締まりに関する警務協力を拡大。大気と海洋の共同調査、保護、開発利用するための協力を宣言し、マカオの中古自動車及び不活性建築廃棄物の広東省への移管処分⁹を継続的に推進する予定とする。また、マカオ籍学生の広東省就学時の手当支給も積極的に検討。

⑥ 主要協力区における開発推進

本通知では、珠海市の横琴新区、中山市の翠亨新区と江門市の大広湾区域の3つを主要協力区としている。中でも、横琴は2011年の粵澳協力枠組協定から一貫して主要協力区として位置付けており、2018年4月時点で、区内登録企業約45,800社のうち、1,215社はマカオからの進出である（香港企業は1,013社）。また、今年の作業要点としては、マカオライトレール（LRT）の横琴開通や、マカオ籍横琴在住者の社会保険加入と医療サービス提供などが取り挙げられている。また、翠亨新区と大広湾区域の開発加速と投資誘致にも注力する予定。

3. まとめ

本通知では、広東省の土地資源や生産能力などの優位性と、マカオの人材や制度、経済などの優位性をそれぞれ活かしながら、観光レジャー、漢方薬、Eコマース等の産業におけるイノベーションを加速させるように狙っている。また、GBAや一帯一路の役割においては、特にマカオの共通語であるポルトガル語を活かし、ポルトガル語圏国家との経済貿易関係の強化を目指している。さらに、マカオ・広東省間の人と車両の越境管理の利便化や越境インフラ建設の加速措置も盛り込んでおり、今後、通関規制の一層の緩和がGBA戦略への貢献に大きく寄与することを期待したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2018. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.

⁸ 2018年3月に広東省科技厅とマカオ科学発展基金が調印。科学技術発展と運用における資金、資源、人材プラットフォームの構築と要素の共有を目的とするもの

⁹ マカオの中古車を広東省自動車解体基地へ移管・処分する方針は、2017年3月に調印した「2017-2020広東省とマカオ環境協力協定」で定められた。2018年4月に広東省環保庁よりマカオ中古車の移管処分監査管理パネルを設立、年内に広東省でマカオ中古車の解体第一号を実施する予定。マカオ特別行政区行政長官2017年施政報告でも、マカオの建築廃棄物埋立地は既に飽和状態であることから、建築廃棄物の広東省への移管・処分メカニズムの導入について言及